

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3330万円と最も多い

1世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合44.9%、世帯主の平均年齢65.7歳）は2274万円で、勤労者世帯（同47.2歳）の1268万円に比べ1006万円多く、1.8倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は402.5%となっており、勤労者世帯（176.6%）の約2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.5歳）が1488万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.6歳）が1442万円、労務作業者の世帯（同48.2歳）が947万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同57.1歳）が3330万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同54.7歳）が2395万円、無職の世帯（同70.2歳）が2380万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は309万円で、勤労者世帯の664万円に比べ355万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が806万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が756万円、労務作業者の世帯が484万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯が1249万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯が1015万円、自由業者の世帯が695万円などとなっている。なお、無職の世帯は73万円となっている（図5、表6）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成19年 -

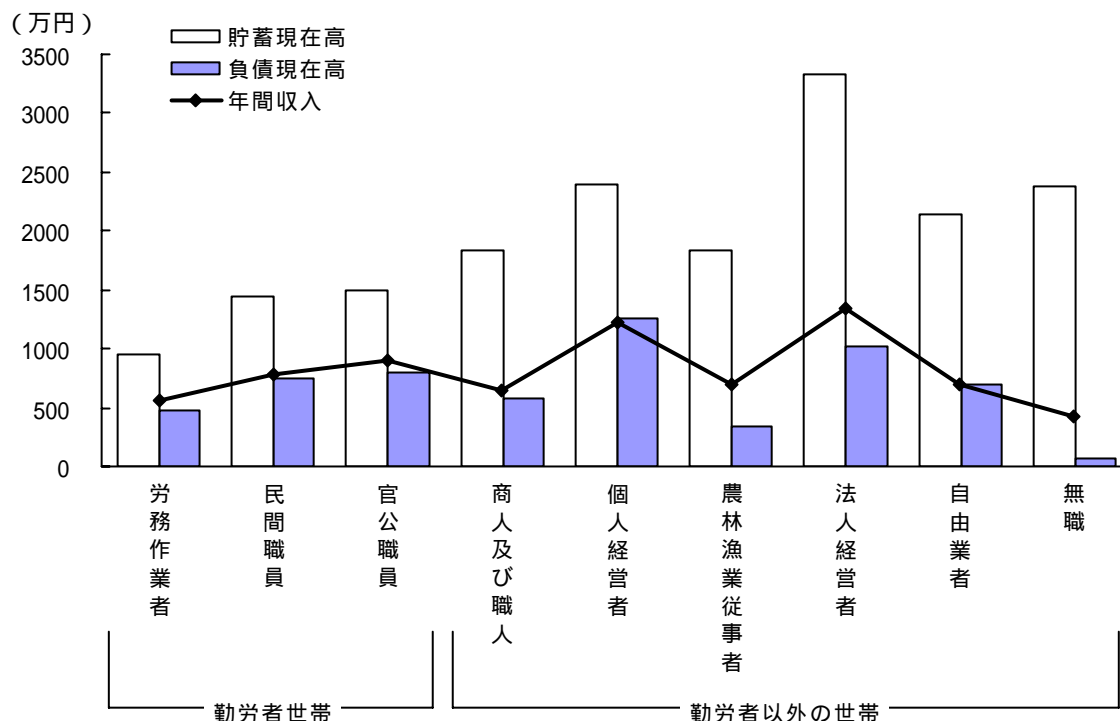


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成19年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 (%)	負債現在高 (万円)	住宅・土地のための負債	負債年収比 (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
	*					*		*	
	(歳)					(万円)		(%)	
二人以上の世帯	55.5	649	1719	264.9	505	448	77.8	88.7	1214
勤労者世帯	47.2	718	1268	176.6	664	614	92.5	92.5	604
労働者	48.2	561	947	168.8	484	438	86.3	90.5	463
労働者	48.1	563	947	168.2	490	444	87.0	90.6	457
職	46.6	808	1452	179.7	767	715	94.9	93.2	685
民間職員	46.6	784	1442	183.9	756	705	96.4	93.3	686
官公職員	46.5	892	1488	166.8	806	748	90.4	92.8	682
勤労者以外の世帯	65.7	565	2274	402.5	309	244	54.7	79.0	1965
個人営業者	59.5	681	1869	274.4	591	477	86.8	80.7	1278
商人及び職人	59.3	646	1838	284.5	582	470	90.1	80.8	1256
個人営業者	54.7	1224	2395	195.7	1249	1084	102.0	86.8	1146
農林漁業従事者	64.4	698	1836	263.0	335	224	48.0	66.9	1501
その他	68.2	517	2441	472.1	192	147	37.1	76.6	2249
法人営業者	57.1	1338	3330	248.9	1015	685	75.9	67.5	2315
自由業者	55.5	705	2133	302.6	695	573	98.6	82.4	1438
無職	70.2	421	2380	565.3	73	62	17.3	84.9	2307
【別掲】無職(60歳以上)	71.2	418	2398	573.7	69	59	16.5	85.5	2329
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.5	0.6	-0.2	-2.1	-0.2	1.8	-0.6	1.7	-
勤労者世帯	0.5	0.7	0.3	-0.7	6.4	6.4	5.0	0.0	-
労働者	0.8	-0.2	4.5	7.6	-0.8	-0.9	-0.5	-0.1	-
労働者	0.8	0.0	5.8	9.2	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-
職	0.2	1.4	-0.7	-3.7	9.7	9.7	7.2	-0.1	-
民間職員	0.2	2.0	1.3	-1.3	8.3	8.8	5.6	0.5	-
官公職員	0.2	0.1	-6.3	-11.4	14.5	13.0	11.4	-1.2	-
勤労者以外の世帯	0.4	0.7	-0.7	-5.5	-14.2	-10.3	-9.5	3.4	-
個人営業者	0.9	0.6	-3.7	-12.3	-14.7	-7.6	-15.6	6.2	-
商人及び職人	1.3	-0.3	0.2	1.5	-19.6	-14.5	-21.6	4.8	-
個人営業者	-2.5	9.8	-14.5	-55.6	25.0	57.1	12.4	17.7	-
農林漁業従事者	1.9	12.2	-11.7	-71.2	-2.3	2.8	-7.1	3.3	-
その他	-0.1	1.8	-0.3	-9.8	-8.1	-8.7	-4.0	-0.4	-
法人営業者	0.7	9.5	-4.5	-36.5	-15.6	-25.2	-22.5	-8.6	-
自由業者	-0.9	-13.8	-10.6	11.0	4.5	5.5	17.3	0.7	-
無職	0.1	-0.7	0.9	9.2	-17.0	-6.1	-3.5	9.9	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.0	-1.4	-0.2	6.7	-16.9	-4.8	-3.1	10.8	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は個人経営者、法人経営者が多い

負債を保有している世帯(二人以上の世帯に占める割合40.6%)について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯(負債保有世帯に占める割合30.4%,世帯主の平均年齢59.8歳)は1124万円で、勤労者世帯(同69.6%,同45.9歳)の1294万円に比べ170万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では民間職員の世帯(世帯主の平均年齢45.7歳)が1438万円と最も多く、次いで官公職員の世帯(同46.4歳)が1389万円、労務作業者の世帯(同45.9歳)が1031万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯(同52.2歳)が2438万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯(同53.6歳)が1970万円、自由業者の世帯(同51.8歳)が1572万円などとなっており、無職の世帯(同68.8歳)が483万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)をみると、勤労者世帯ではすべての職業で負債現在高が貯蓄現在高を上回る負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では個人経営者及び自由業者を除いたすべての職業で貯蓄現在高が負債現在高を上回る貯蓄超過となっている。

なお、すべての職業において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢(表6参照)を下回っている(図6,表7)。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高(負債保有世帯) - 平成19年 -

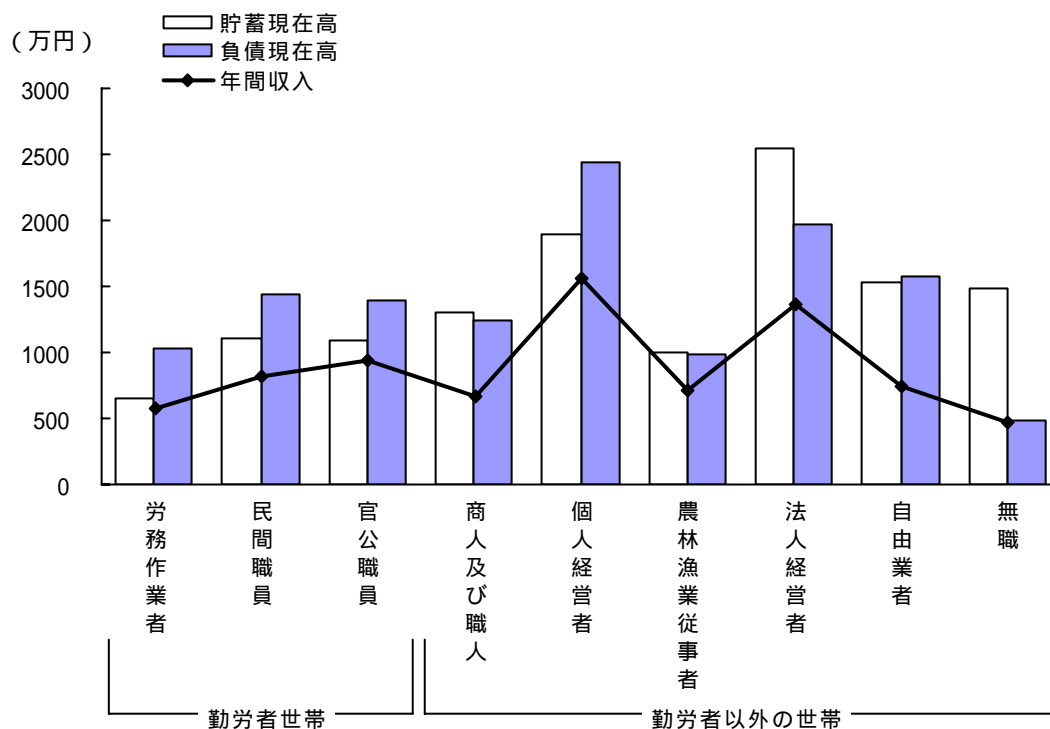


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成19年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 (%)	負債現在高		負債年収比 (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)	負債保有世帯の割合 (%)
	(歳)				(万円)	(万円)				
二人以上の世帯	50.1	746	1126	150.9	1242	1103	166.5	88.8	-116	40.6
勤労者世帯	45.9	760	952	125.3	1294	1197	170.3	92.5	-342	51.3
労務作業	45.9	583	645	110.6	1031	932	176.8	90.4	-386	46.9
常用労務作業	45.8	586	647	110.4	1041	943	177.6	90.6	-394	47.0
職員	45.8	848	1104	130.2	1425	1329	168.0	93.3	-321	53.8
民間職員	45.7	821	1110	135.2	1438	1342	175.2	93.3	-328	52.5
官公職員	46.4	934	1088	116.5	1389	1288	148.7	92.7	-301	58.1
勤労者以外の世帯	59.8	716	1524	212.8	1124	887	157.0	78.9	400	27.5
個人営業	56.3	721	1320	183.1	1297	1046	179.9	80.6	23	45.6
商人及び職人	56.3	666	1309	196.5	1243	1004	186.6	80.8	66	46.8
個人経営者	52.2	1562	1894	121.3	2438	2107	156.1	86.4	-544	51.5
農林漁業従事者	60.9	710	1004	141.4	984	659	138.6	67.0	20	32.8
その他	63.1	709	1717	242.2	958	735	135.1	76.7	759	20.1
法人経営者	53.6	1364	2545	186.6	1970	1331	144.4	67.6	575	52.2
自由業者	51.8	746	1529	205.0	1572	1299	210.7	82.6	-43	44.2
無職	68.8	467	1480	316.9	483	413	103.4	85.5	997	15.0
対前年増減率(%)										
二人以上の世帯	0.2	1.1	-5.5	-10.5	0.7	2.7	-0.6	1.7	-	-0.4
勤労者世帯	0.0	0.5	-5.6	-8.0	6.2	6.2	9.1	0.0	-	0.1
労務作業	-0.1	-3.8	-10.8	-8.7	2.3	2.2	10.5	-0.1	-	-1.6
常用労務作業	-0.1	-3.5	-9.5	-7.4	2.7	2.7	10.5	0.1	-	-1.5
職員	0.0	1.8	-4.2	-8.2	7.5	7.5	8.8	0.1	-	1.1
民間職員	0.1	2.2	0.3	-2.7	6.4	6.8	6.8	0.4	-	0.9
官公職員	0.1	1.3	-15.7	-23.4	11.2	9.6	13.2	-1.4	-	1.7
勤労者以外の世帯	0.9	2.7	-4.6	-16.5	-11.1	-7.1	-24.5	3.4	-	-0.9
個人営業	1.3	1.7	-11.7	-27.8	-13.1	-5.8	-30.5	6.2	-	-0.9
商人及び職人	1.6	-0.6	-7.0	-13.5	-18.5	-13.3	-41.0	4.9	-	-0.8
個人経営者	-2.3	33.0	-10.4	-58.9	27.0	60.2	-7.4	17.9	-	-0.3
農林漁業従事者	2.4	5.8	-38.3	-101.2	0.4	2.2	-7.5	1.2	-	-4.3
その他	0.2	3.5	0.8	-6.4	-7.3	-7.9	-15.7	-0.6	-	-0.1
法人経営者	0.2	7.7	-2.9	-20.5	-20.2	-29.6	-50.5	-9.0	-	3.3
自由業者	-1.7	-24.6	-12.7	27.9	1.7	3.1	54.4	1.1	-	0.7
無職	1.5	0.4	5.6	15.4	-12.5	-0.5	-15.3	10.3	-	-0.9

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。